

●伊藤忠テクノソリューションズ

データ交換用クラウドサービスを中核に 各種 M2M ソリューションを提供予定

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、M2M（Machine to Machine）領域でのサービス/ビジネス展開を進めている。同社がまず手掛けるのは、機器からのデータを低コストかつ安全に既存システムやクラウドに吸い上げるためのM2Mデータ交換用クラウドサービス「deviceWISE」。情報通信サービスの提供で培った技術やノウハウ、人材を集約し2013年度中に自社データセンターでの運用を目指す。また、同社のクラウドサービス「モバイルアセットマネジメントサービス」（MAMS）などと連携したソリューションの提供も予定している。

マシンデータを低コストかつ 安全に収集する仕組みが必要

M2Mと呼ばれる機器同士の通信と、それを基にした自動制御が大きな注目を集めている。人手を介さない制御を実現することで業務効率化や業務の迅速化などが期待できるからである。通信事業者にとっても、ネットワークに接続する機器が増えて通信データ量が増えることは、回線需要増加という意味で望ましい。2020年までには全世界で500億台ものM2M端末がネットワーク接続されると予想されている。

M2Mそのものは決して新しいコンセプトではない。機器の遠隔監視や制御には、これまでも活用されてきた。しかし、従来はイントラネットに閉じたM2Mが一般的だったのに対し、スマートデバイスの普及やモバイル回線の高速化・低価格化、クラウドサービスの広がりを受けて、インターネットを介したM2M通信が増えつつある。例えば、センサーからのアラートを3G回線経由でスマートフォンで受けたり、機器のログデータをクラウドで収集・分

析したりする場合には、M2Mデバイスからのデータをインターネットを介して送る必要がある。ところが「M2Mデバイスからのデータをインターネットを介して低コストかつ安全に送るためのサービスは存在しませんでした。」（CTC 情報通信事業企画室 室長 丸田 淳一氏）

各社が提供する既存のM2Mソリューションの大部分は、特定業務・業種に特化した垂直統合型のものである。通信部分だけを切り出して提供するサービスは存在せず、また、データを送受信できる機器やシステムの種類も多くはなかった。そのため、システムをM2M対応にするには大がかりなシステムを長い開発期間と高いコストをかけて開発するしかなく、これがM2M活用の大きなハードルになっていた。

汎用的なデータ交換を実現する 「deviceWISE」

この問題を解消するために、CTCが2012年7月に販売開始したのが「deviceWISE」というM2Mソリューションプラットフォームである。deviceWISEは、米ILS Technology



伊藤忠テクノソリューションズ(株)
情報通信事業企画室
室長 丸田 淳一氏

社（以下、ILST）のM2Mプラットフォーム基盤技術と、CTCのシステム構築、運用ノウハウを組み合わせたソリューション。M2Mデバイスが使用する主要なプロトコルに対応した情報収集用の「アセット・ゲートウェイ」と、データベースや各種アプリケーションにデータを受け渡す「エンタープライズ・ゲートウェイ」、そして両ゲートウェイ間のデータのやり取りを担当するSaaSの主に3つで構成される（図1）。

deviceWISEの特徴は、特定の業種・業態にしばられることなく汎用的なM2Mデータ交換が可能なこと。アセット・ゲートウェイとエンタープライズ・ゲートウェイが標準

対応する機器やシステム、アプリケーションの数は多く、対応しているものについてはプログラムレスでデータ交換を実現できる。データ通信を担当するSaaSは、TLSなどの暗号技術を使うことで回線が固定回線でも無線回線でも安全にデータを送受信できる。「M2Mビジネスを始めるに当たっていろいろ調査をしました。その際に再確認したのは、私たちはあくまで情報通信の専門家であって、特定の業種・業態の専門家ではないということです。私たちの知見やノウハウを最大限に生かせる領域は何かと考える得た解答の一つが、データの収集と通信、そしてデータの受け渡しという、どのようなM2Mシステムにおいても共通に必要な処理部分に注力することでした。」(丸田氏)

2013年度中に自社DCで稼働データを安全に預けられる

2013年4月の時点では、国内のユーザーであってもILSTのデータセンターで稼働しているdeviceWISEを使う必要がある。CTCでは、2013年度中に自社データセンターでdeviceWISEを稼働させる予定である。すでに数社がトライアル利用を始めているという。

M2Mでは場合によっては国や国民の安全にかかわるデータをやり取りすることがある。「クリティカルなデータが流れることが想定されますから、この種のサービスは国内できちんと運用しないとイケません。海外データセンターには通信遅延の

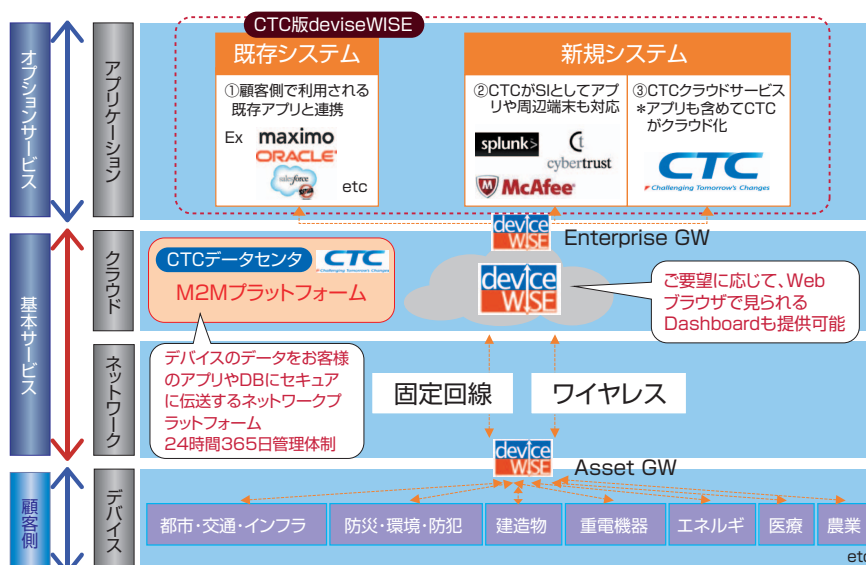


図1 CTCのM2Mビジネス概要図

問題もあります。当社のデータセンターで運用することで、安心して使っていただけるようになると思っています。」(丸田氏)

3ステップでの展開を予定 回線提供も視野に入れる

deviceWISEの販売を第一弾と位置付けると、CTCが第二弾として考えているのはM2M対応のカスタムアプリの開発である。顧客の要望に応じてということになるが、CTCのSIerとしての実績を生かせる分野として期待を寄せる。場合によっては、システム全体をCTCのデータセンターで預かることも想定している。また、同社のクラウドサービス「モバイルアセットマネジメントサービス」(MAMS)などと連携した、新たなM2Mソリューションの提供についても計画しているという。同社では、2013年の秋までにいくつかのソリューションを段

階的に発表していく予定だ。

第三弾は、そうして開発したアプリケーションの汎用的部分を抽出して、それを新たなSaaSとして提供すること。「さまざまなアプリケーションを開発しながら、特定の業種・業態に依らない汎用部分を発見し、それをサービス化していきたいと考えています。」(丸田氏)

回線提供についても視野に入れているという。CTCでは2013年3月に企業向けMVNO(仮想移動体通信)事業に参入することを発表している。「M2M向けには回線提供と合わせて、開通(プロビジョニング)や、アプリケーションやファームウェアの入れ替えといった運用を一元的に実施する必要があります。さらに、今後は、M2Mクラウドとネットワークがより密接に連携することが求められるため、弊社としても先を見越した対応を考えていきたいと思っています。」(丸田氏)